

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

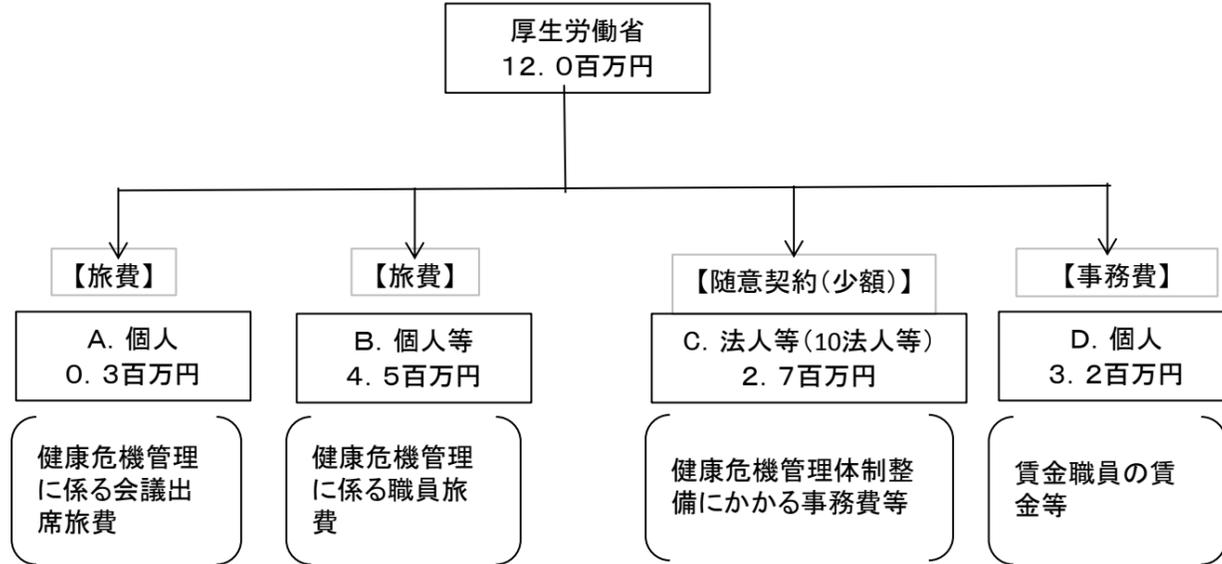
事業名	健康危機管理体制の整備			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課健康危機管理対策室			松崎 俊久		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「厚生労働省健康危機管理基本指針」(平成9年1月事務次官決裁) 「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」(平成13年1月厚生労働省訓令第4号)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態及び自然災害に対して迅速かつ適切に対処することを目的として、厚生労働省及び地域における健康危機管理体制等を整備する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医薬品、食中毒、感染症、飲料水等により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務等を行うため、健康危機等が疑われる各種情報の収集・分析、並びに省内各部局間の横断的かつ緊密な連携及び短時間で的確な政策調整を行う。また、世界健康安全保障行動グループ(GHSAG)等の国際会議等に出席し、健康危機管理の向上及びテロ行為に対する準備と対処に係る各国との連携を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	34	25	22	20	252			
		補正予算	88	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		122	25	22	20	252			
	執行額		118	16	11					
執行率(%)		97%	64%	50%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	64%	50%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	医薬品買上費	0	163	「新しい日本のための優先課題推進枠」234百万円 健康危機管理オペレーションセンター設置、化学災害・テロ対応医薬品備蓄等事業を実施するための増。						
	庁費	14	82							
	職員旅費	4	5							
	委員等旅費	2	2							
	計	20	252							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-		目標値	-	-	-	-	-	-	
	-		達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
	健康危機管理体制を整備するための経費であるため、定量的な目標を設定することは困難。			健康危機管理事案発生時に、迅速かつ適切に対処する。 平成26年度 エボラ出血熱疑似症例への対処等 平成27年度 ジカウイルス感染症への対処等 平成28年度 麻疹、ダニ媒介脳炎への対処等						
	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	健康危険情報の通報1件当たりの効率化		通報1件当たりの予算	実績	円	88,017	885,576	734,333	-	-
				目標値	前年度以下	118,400	88,017	885,576	-	-
				達成度	%	135	10	121	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
健康危機管理調整会議の定期開催件数	活動実績	回		24	24	23	-	-	
	当初見込み	回		24	24	24	24	24	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	527千円/1回 X:「執行額」 Y:「活動実績」						千円	360	433
		計算式	X / Y	8,636千円/24回	10,402千円/24回	10,641千円/24回	20,137千円/24回		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標11 健康危機管理を推進すること							
	施策	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること(I-11-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		健康危機管理調整会議の定期開催件数						実績値	件
			目標値	件	24	24	24	24	24
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		健康危機管理保健所長等研修の受講者出席率						実績値	%
			目標値	%以上	90	90	90	90	90
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
				-					
				-					
				-					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
健康危機管理体制を整備するため、情報更新の頻度等を踏まえ定期的に会議を開催することで、健康危機管理担当部局間の情報共有・連携強化を図ることができる。また地域における健康危機管理の拠点である保健所職員の研修を行うことは、多様化する健康危機事例に適切に対応するための体制整備という観点で有効である。									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度			-年度	-年度	-年度
	成果実績	-		-			-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度			-年度	-年度	-年度
	成果実績	-		-			-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	公衆衛生上の緊急事態やテロリズムなど国民の生命、健康の安全を脅かす事態等に対し、厚生労働省及び地域において迅速かつ適切に対処するための経費であり、国民や社会のニーズを的確に反映させている。				
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	「厚生労働省健康危機管理基本指針」「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」に基づく事業である。					

要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	公衆衛生上の緊急事態やテロリズムなど国民の生命、健康の安全を脅かす事態等に対し、厚生労働省及び地域において迅速かつ適切に対処するための事業であり、優先度の高い事業である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算決算及び会計令において随意契約が認められている範囲での執行である。		
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現行の予算規模の範囲内において、効率的な執行に努めており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な執行のために必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	海外で開催が予定されていた会議について、開催が翌年度に延期され委員の出席回数が当初の予定を下回ったことなどによるものであり、妥当である。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	旅費の執行にあたり、コスト削減や効率化に努めた。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の目的を達成するため、専門家、有識者の見解を踏まえ、実効性のある取組を示している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			本事業が、健康危機の疑われる各種情報の収集・分析及び省内各部局間の横断的な政策調整、健康危機管理に係る各国との連携が主な事業であるのに対し、地域健康危機管理対策事業は、健康危機事例発生に備えた、地方自治体の保健関係者の派遣体制整備等に係る事業であり、また、健康危機管理体制整備推進費は、保健所長等自治体管理職員を対象とする健康危機発生時の情報収集や組織管理等に係る研修経費であり、適切な役割分担がされている。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0325	地域健康危機管理対策事業			
	厚生労働省	0327	健康危機管理体制整備推進費			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、当初の予定どおり健康危機管理調整会議を定期的で開催したところであり、健康危機管理担当部局間の情報共有・連携強化を図り、また、緊急事態が発生した際には、臨時会議を開催し、緊急を要する案件に対し、迅速かつ適切に対応できるよう、健康危機管理体制が着実に整備されてきているものと評価できる。健康危険情報の1件あたりの単価については、平成27年度に報告が必要となる危険情報の基準を見直し、真に対応に必要な危険情報が軽微な情報に埋もれることがないよう基準の引き上げを行ったため件数が減少したことなどにより、一昨年度に設定した目標値から乖離した。				
	改善の方向性	医薬品、食中毒、感染症、飲料水等により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対し、厚生労働省及び地域において健康被害の発生予防、拡大防止、治療等を行うため、健康危険情報を活用するなど、日頃から省内各関係部局との間で健康危機管理調整会議を開催し、健康危機管理体制を整備してきたところであり、事業の目標は達成できているため引き続き健康危機管理事業に対し、迅速かつ適切に対応できるよう体制の整備を行っていく必要がある。予算の執行率は低い水準であるが、今後東京オリンピック等に向け更なる体制強化が求められていることなども考慮しつつ見直しを検討していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 り 状 通	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態及び自然災害に対して迅速かつ適切に対処することを目的として、厚生労働省及び地域における健康危機管理体制等を整備するための経費であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通 現 り 状	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	338	平成23年度	291	平成24年度	251	
平成25年度	291	平成26年度	306	平成27年度	319	
平成28年度	316					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 専門家A			B. 職員A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.3	旅費	健康危機管理に係る職員旅費	1.4
計		0.3	計		1.4
C. (株)ぎょうせい			D. 賃金職員A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	健康危機管理体制整備にかかる事務費	0.8	その他	賃金等	3.2
計		0.8	計		3.2

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 専門家A	-	健康危機管理に係る会議出席費(旅費)	0.3	その他	-	--	

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 職員A	-	健康危機管理に係る職員旅費	1.4	その他	-	--	
2 職員B	-	健康危機管理に係る職員旅費	0.7	その他	-	--	
3 職員C	-	健康危機管理に係る職員旅費	0.6	その他	-	--	
4 職員D	-	健康危機管理に係る職員旅費	0.6	その他	-	--	
5 職員E	-	健康危機管理に係る職員旅費	0.4	その他	-	--	
6 株式会社阪急阪神ビジネスストラベル	4120001126778	健康危機管理に係る職員旅費	0.3	その他	-	--	
7 職員F	-	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	その他	-	--	
8 職員G	-	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	その他	-	--	
9 職員H	-	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	その他	-	--	
10 職員I	-	健康危機管理に係る職員旅費	0	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ぎょうせい	1010001100425	健康危機管理体制整備にかかる事務費等	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
2	東都観光企業(株)	3013301013773	健康危機管理体制整備にかかる事務費等	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)ビックカメラ	9013301010402	健康危機管理体制整備にかかる事務費等	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社三光白衣	9011101010234	健康危機管理体制整備にかかる事務費等	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	(有限)タケマエ	3010002049767	健康危機管理体制整備にかかる事務費等	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	メディカルシステムコンサルタント株式会社	6010701009721	健康危機管理体制整備にかかる事務費等	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
7	有限会社EC引越センター	5013402007375	健康危機管理体制整備にかかる事務費等	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	フェスティーナレンテ(株)	2011401015534	健康危機管理体制整備にかかる事務費等	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	日本放送協会	8011005000968	健康危機管理体制整備にかかる事務費等	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
10	(株)リコー	2010801012579	健康危機管理体制整備にかかる事務費等	0	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	賃金職員A	-	賃金等	3.2	その他	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	--	